総務委員会資料

令和7年1月20日

区長室人権・ジェンダー平等推進課

**人権・ジェンダー平等に関わる調査（区民・事業所）について**

**１　目　的**

人権やジェンダー平等、人権侵害や差別など多様な人権問題等に関する区民意識と、ジェンダー平等に関する事業所状況の実態を把握するとともに、今後の人権教育・啓発・ジェンダー平等を推進する上での基礎資料として活用する。

**２　調査の概要**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 調査名称 | 人権・ジェンダー平等に関わる意識調査 | ジェンダー平等に関わる事業所状況調査 |
| 調査内容 | ア．人権問題全般について  イ．差別経験と被差別経験について  ウ．高齢者・障害者・子ども・外国人と人権  エ．部落差別（同和問題）  オ．ジェンダー平等に関する意識　など | ア．女性の登用・雇用  イ．ハラスメント対策  ウ．多様な働き方  エ．ワークライフバランス  オ．独自の取り組み　など |
| 調査対象 | 区内在住の満18歳以上80歳未満の区民（外国人３％程度含む）　　　　　　　2,500人 | 区内に単独事業所または本社、本店がある従業員５名以上の事業所　　　　　　1,000件 |
| 抽出方法 | 住民基本台帳より層化二段無作為抽出 | 事務所母集団データベースより従業員規模、産業大分類ごとで無作為抽出 |
| 調査方法 | 郵送配布・郵送またはインターネット回答  （期間中１回礼状兼督促はがき送付） | 郵送配布・郵送またはインターネット回収  （期間中１回礼状兼督促はがき送付） |
| 調査期間 | 令和6年9月30日（月）～10月31日（木） | 令和6年10月21日（月）～11月12日（火） |
| 有効回収数 | 全体 895人（有効回収率：35.8％）  女性 522人  男性 362人  あてはまらない １人  無回答　10人 | 全体 270件（有効回収率：27.0％） |

**３　区民意識調査結果（一部抜粋、速報値）**

１　回答者の属性

（１）性別



（２）年齢



２　人権問題

　（１）基本的人権についての意識

（２）人権を侵害された経験の有無

（３）問題があると思う人権問題

３　ジェンダー平等の意識について

（１）ジェンダー平等の意識

４　ハラスメントの防止について

（１）ハラスメントの被害経験

**４　事業所調査結果（一部抜粋、速報値）**

１　事業所概要

（１）産業分類

（２）従業員規模



２　女性活躍の推進

（１）管理職数

（２）女性活躍推進に関する取り組みの有無

３　多様な働き方

（１）多様な働き方ができる制度の整備状況

４　性的マイノリティへの配慮

（１）性的マイノリティへの配慮に関して取り組んでいること